

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成28年5月
豊 郷 町

このページは空白です。

はじめに

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した4月の月例経済報告にて、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さもみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が4月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、新興国経済減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては回復を続けている。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少している。生産は、増勢が鈍化しており、輸出は横ばい圏域の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。」と示されています。

現政権発足後、政府はデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組んでいます。本町におきましては、繰上償還による公債費削減により改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

平成28年度の当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、着実な事業展開を推進するとともに本町のテーマである「ともに よるこび さらなる とよさと」の実現に向け、さらなるステップアップとなるよう町民と行政が一体となって「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいくこととしました。

今回は、平成28年度当初予算の概要、平成27年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 平成28年度当初予算の概要	- 1 -
(1) 予算編成の背景	- 1 -
(2) 予算の規模等	- 2 -
(3) 予算の構成	- 3 -
(4) 特別会計の予算の状況	- 6 -
2 平成27年度下半期の財政状況	- 7 -
(1) 概況	- 7 -
(2) 予算の補正状況	- 7 -
(3) 予算の執行状況	- 10 -
(4) 一時借入金の状況	- 11 -
(5) 町税の状況	- 12 -
(6) 町債の状況	- 13 -
(7) 基金の状況	- 14 -
付 表	- 15 -

1 平成28年度当初予算の概要

(1) 予算編成の背景

① 国の予算の動向

平成28年度の予算編成にあたっては、「一億総活躍社会」の実現、TPPを踏まえた対応、「経済・財政再生計画」初年度における歳出改革の推進について考えたうえで予算編成を行うこととした。

まず、強い経済を実現するとともに、少子高齢化という構造的な問題について正面から取り組むことにより、将来への安全を確保し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組や、TPPを真に我が国の経済再生、地方創生に直結するものとするための取組といった喫緊の重要課題への対応に関しては、平成27年度補正予算での対応と併せて、「経済・財政再生計画」の趣旨や施策の優先順位を踏まえ、適切に対処することとした。

また、東日本大震災からの復興を加速するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを引き続き、手を緩めることなく推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ照って下見直しを進めることとした。

② 地方財政計画

平成28年度は、取組が本格化する「地方創生」および「経済財政運営と改革の基本方針2015」に定められた「経済・財政再生計画」において、経済再生に合わせ、危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていくこととされた。

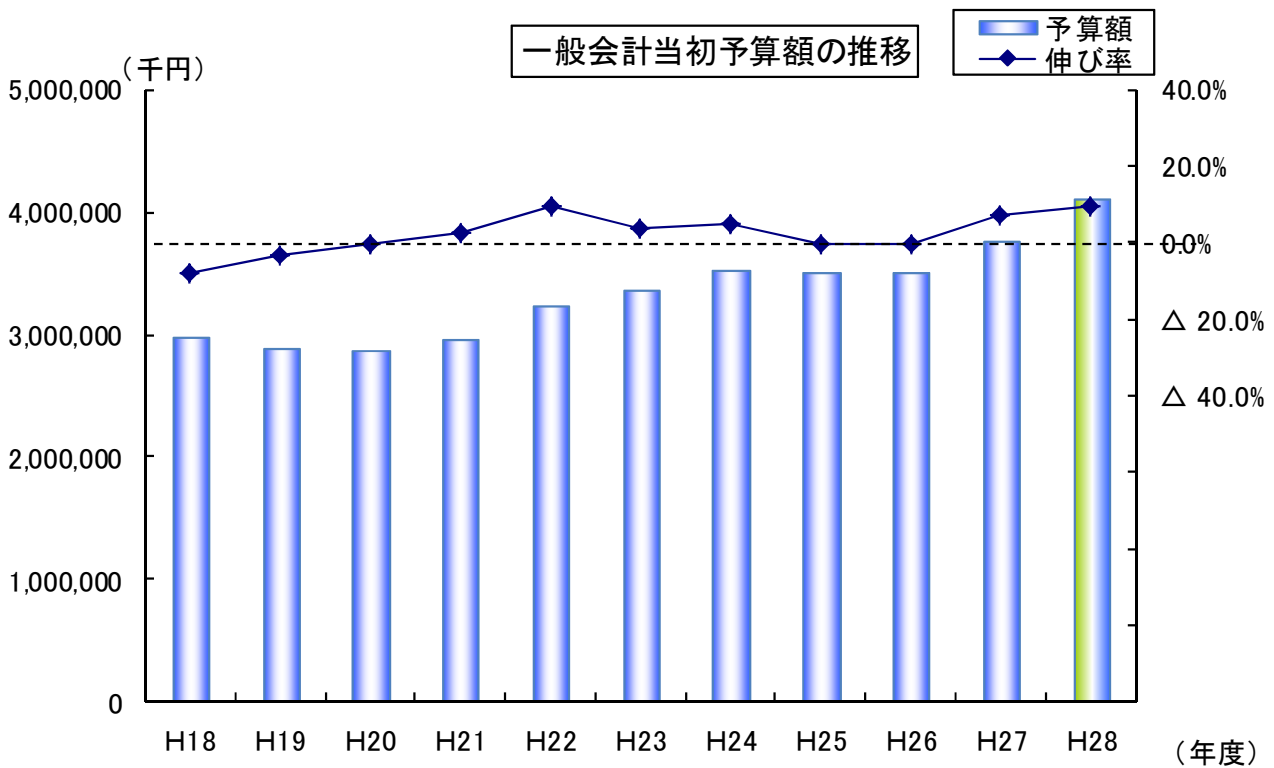
結果、平成27年度を1,000億円程度上回る一般財源総額が確保され、地方財源不足額は地方税収の伸び等を背景に約5.6兆円と前年度に比べ約2.2兆円減少することとなった。地方創生については、前年度に引き続き「まち・ひと・しごと創生事業費」が1兆円計上された。また、歳出特別枠は実質的に前年度水準が維持された一方、別枠加算については、地方税収がリーマンショック以前の水準まで回復していることなども踏まえ、平時モードへの切替えを進める観点から廃止された。このほか、地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革時に取り組むため、一般行政経費に「重点課題対応分（仮称）」が創設され、2,500億円が計上された。

(2) 予算の規模等

一般会計	41億 700万円	(対前年度当初比	3億5,000万円増	9.3%)
特別会計	23億2,004万円	(対前年度当初比	620万円増	0.0%)
合計	64億2,704万円	(対前年度当初比	3億5,620万円増	5.8%)

一般会計当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、社会資本整備が一定終了したこともあり、平成18年度以降毎年30億円を下回る予算を編成してきましたが、平成22年度当初予算においては子ども手当制度の創設等、平成23年度は社会保障費の増加により33億円を超える予算となりました。平成24年度は豊栄のさと大規模修繕等、平成25年度は豊日中学校ランチルーム建設等、平成26年度は豊郷町民体育館改修工事等、平成27年度は社会資本整備関連予算計上等と推移してきました。

平成28年度は第4次豊郷町総合計画に掲げる目標実現に向け、予算編成を行い、防災行政無線デジタル化事業および日栄小学校改築事業による積極的な事業展開により41億円を超す予算となりました。



(3) 予算の構成

① 歳入予算（単位：万円。以下注記がない限り万円表記）

町税 +607万円（+0.7%、㉔9億1,178千円→㉔9億1,785万円）

軽自動車税を中心として増加

地方交付税 +1,000万円（+0.7%、㉔13億5,600万円→㉔13億6,600万円）

基準財政需要額の増加に伴う増加

国庫支出金 -713万円（-2.2%、㉔3億2,988万円→㉔3億2,275万円）

社会福祉関係補助および社会資本総合整備事業の増加

県支出金 +622万円（+2.5%、㉔2億4,711万円→㉔2億5,333万円）

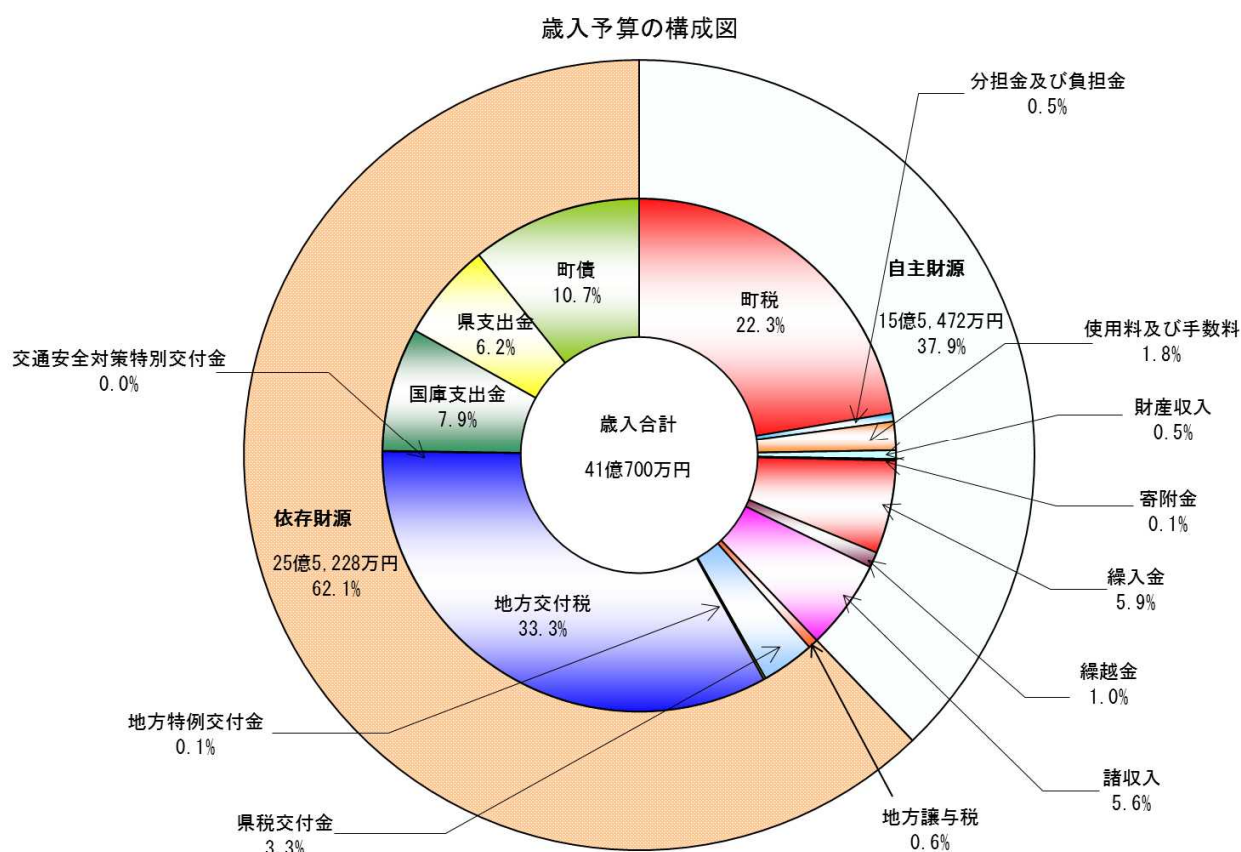
地籍調査事業費補助金の増加

繰入金 +5,180万円（+27.4%、㉔1億8,871万円→㉔2億4,051万円）

防災行政無線デジタル化に伴う防災減災基金繰入金の増加

町債 +2億3,520万円（+114.4%、㉔2億560万円→㉔4億4,080万円）

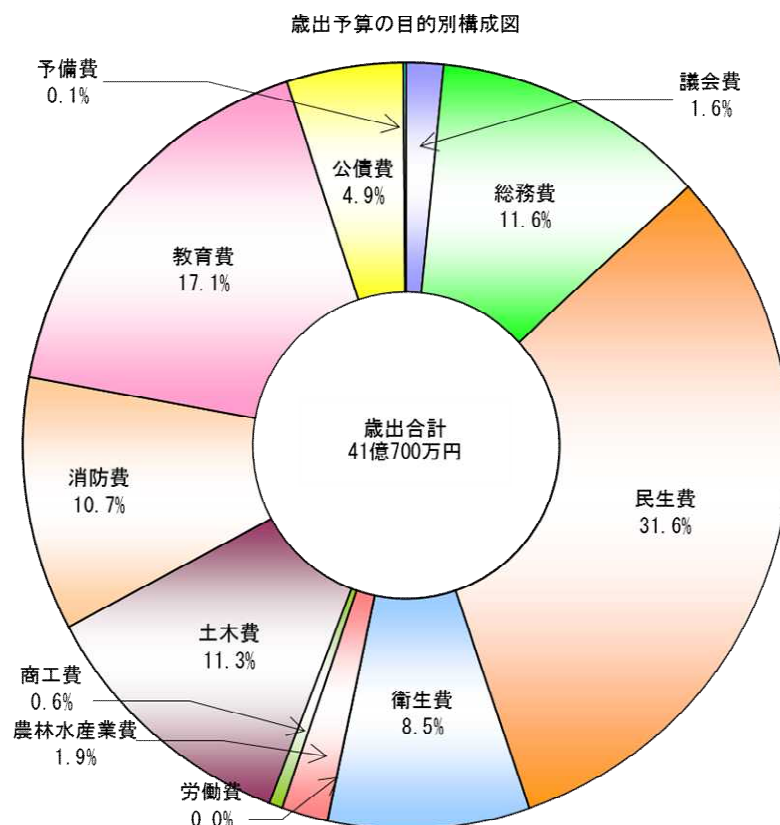
防災行政無線デジタル化に伴う緊急防災・減災事業債の増加



② 歳出予算

ア 目的別経費の状況

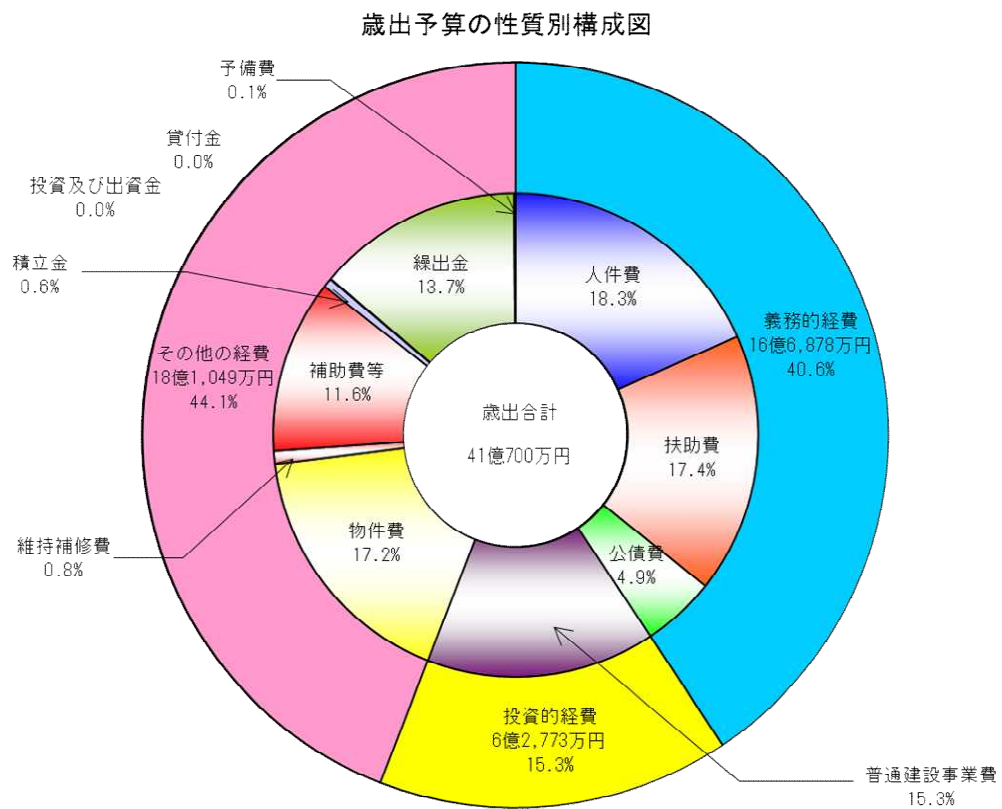
主な増減は、議会費が議員共済組合負担金の減少により4,973千円の減（△7.2%）、総務費が社会保障・税番号制度システム改修の大部分の完了に伴い25,733千円の減（△5.1%）、民生費が国民健康保険事業および介護保険事業への給付費増加に伴う一般会計負担分の繰出金等の増加、臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金の増加、および福祉医療助成事業の増加により76,519千円の増（6.3%）、衛生費は、紫雲苑改築事業の完了に伴い彦根愛知犬上広域行政組合への負担金が減少、配水管の布設替が一定完了したことに伴う簡易水道事業への繰出金の減少により33,887千円の減（△8.9%）、商工費は商工会の実施する街路灯の更新工事が完了することによる補助金の減少により11,914千円の減（△33.8%）、消防費は、町の防災行政無線デジタル化事業による工事費の増加により311,681千円の増（241.4%）、教育費は、日栄小学校改築事業に伴う工事費増により59,308千円の増（9.2%）となっております。



イ 性質別経費の状況

主な増減は、人件費が、選挙執行経費に係る手当等の減少により13,818千円の減（△1.8%）、物件費が、社会保障・税番号システム改修による委託料の減少により18,524千円の減（△2.6%）、維持補修費が、町営住宅および学校等各施設の維持修繕費の増加により10,013千円の増（41.8%）、扶助費が、臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金および福祉医療助成事業の増加により58,644千円の増（9.0%）、普通建設事業費が、日栄小学校改築事業および防災行政無線デジタル化事業の実施により314,310千円の増（100.3%）となりました。

この結果、投資的経費が314,310千円増加（100.3%）しております。



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	1,043,606	保険給付費	600,635
		共同事業拠出金	247,927
簡易水道事業特別会計	266,074	簡易水道事業費	109,985
		元利償還金	104,708
下水道事業特別会計	331,504	下水道事業費	50,128
		元利償還金	176,743
介護保険事業特別会計	619,584	保険給付費	575,969
		地域支援事業費	13,880
後期高齢者医療事業特別会計	59,274	後期高齢者医療広域連合納付金	54,138

2 平成27年度下半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、平成27年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、このところ一部に弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。」とされておりました。こうした中、平成27年度下半期においては、平成27年12月18日に閣議決定された国補正予算において、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」および「総合的なTPP関連政策大綱」に沿って緊急的に実施すべき予算が補正されました。また、平成27年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、平成28年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、平成27年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

(2) 予算の補正状況

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区分 款別	9月定例議会 補正後予算額	9月定例議会追加 補正第4号	12月定例議会 補正第5号	2月臨時議会 補正第6号	3月定例議会 補正第7号	3月定例議会 追加 補正第8号	最終 予算額
町 税	911,784	0	10,092	0	1,200	0	923,076
地方譲与税	23,500	0	0	0	0	0	23,500
利子割交付金	1,200	0	0	0	0	0	1,200
配当割交付金	2,400	0	0	0	0	0	2,400
株式等譲渡所得割交付金	1,300	0	0	0	0	0	1,300
地方消費税交付金	116,000	0	0	0	0	14,106	130,106
自動車取得税交付金	3,800	0	0	0	0	0	3,800
地方特例交付金	5,586	0	0	0	0	0	5,586
地方交付税	1,439,875	0	0	0	2,282	105,927	1,548,084
交通安全対策交付金	1,338	0	0	0	0	0	1,338
分担金及び負担金	20,380	0	290	0	0	0	20,670
使用料及び手数料	80,046	0	0	0	△156	0	79,890
国庫支出金	336,507	0	9,038	0	△13,709	45,952	377,788
県支出金	260,542	0	1,286	0	△5,262	0	256,566
財産収入	22,271	0	2,269	0	△16,950	0	7,590
寄附金	1,558	0	499	0	0	0	2,057
繰入金	228,340	295,297	20,895	7,857	△241,933	0	239,676
繰越金	91,280	0	0	0	0	0	91,280
諸収入	216,186	0	64	0	△1,119	0	215,131
町 債	163,544	0	0	0	0	4,100	167,644
合 計	3,927,437	295,297	44,433	7,857	△275,647	99,305	4,098,682

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会	9月定例議会追加	12月定例議会	2月臨時議会	3月定例議会	3月定例議会追加	最 終 予算額
	補正後予算額	補正第4号	補正第5号	補正第6号	補正第7号	補正第8号	
議 会 費	70,233	0	80	95	△2,792	0	67,616
総 務 費	515,992	0	△6,700	1,388	△4,706	57,080	563,054
民 生 費	1,237,582	0	39,376	1,575	△16,278	42,225	1,304,480
衛 生 費	407,589	0	1,239	2,791	△6,165	0	405,454
労 働 費	511	0	0	0	△8	0	503
農 林 水 産 業 費	91,346	0	775	290	△1,301	0	91,110
商 工 費	35,197	0	10,000	467	△463	0	44,734
土 木 費	488,000	0	9,868	0	△134,170	0	364,165
消 防 費	140,501	0	△8,138	0	△22,582	0	109,781
教 育 費	732,515	295,297	△2,067	1,251	△87,182	0	939,814
公 債 費	202,971	0	0	0	0	0	202,971
予 備 費	5,000	0	0	0	0	0	5,000
合 計	3,824,047	295,297	44,433	7,857	△275,647	99,305	4,098,682

平成27年度一般会計繰越明許費の内容

(単位：千円)

款 別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
総 務 費	情報セキュリティ整備事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	10,272
総 務 費	地方創生事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	590
民 生 費	年金生活者等臨時福祉給付金事業（検討に時日を要したため）	1	39,471
民 生 費	保育料システム改修事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	2,754
教 育 費	日栄小学校改築事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	160,465
計		5	213,552

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

会 計 \ 区 分	9月定例議会 補正後予算額	12月定例議会	2月臨時議会	3月定例議会	最終予算額
国民健康保険事業	1,059,562	20,153	126	3,622	1,083,463
簡易水道事業	321,221	△655	78	△20,085	300,559
下水道事業	340,641	20,568	126	△4,557	356,778
介護保険事業	598,575	417	193	△924	598,261
後期高齢者医療保険事業	56,852	△173	71	0	56,750
合 計	2,376,851	40,310	594	△21,944	2,395,811

平成27年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成27年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

平成27年度特別会計繰越明許費の内容

(単位：千円)

会 計 別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
下水道事業	マンホールトイレ整備事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	20,805
計		1	20,805

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	923,076	—	923,076	881,568	41,508	95.5
地 方 譲 与 税	23,500	—	23,500	26,945	△3,445	114.7
利 子 割 交 付 金	1,200	—	1,200	1,171	29	97.6
配 当 割 交 付 金	2,400	—	2,400	3,688	△1,288	153.7
株式等譲渡所得割交付金	1,300	—	1,300	4,012	△2,712	308.6
地方消費税交付金	130,106	—	130,106	130,106	0	100.0
自動車取得税交付金	3,800	—	3,800	7,232	△3,432	190.3
地方特例交付金	5,586	—	5,586	5,586	0	100.0
地 方 交 付 税	1,548,084	—	1,548,084	1,548,084	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,338	—	1,338	1,439	△101	107.5
分担金及び負担金	20,670	2,500	23,170	21,909	1,261	94.6
使用料及び手数料	79,890	—	79,890	65,890	14,000	82.5
国 庫 支 出 金	377,788	50,459	428,247	324,405	103,842	75.8
県 支 出 金	256,566	—	256,566	140,167	116,399	54.6
財 産 収 入	7,590	—	7,590	7,860	△270	103.6
寄 附 金	2,057	—	2,057	1,738	319	84.5
繰 入 金	239,676	—	239,676	238,570	1,106	99.5
繰 越 金	91,280	17,007	108,287	108,287	0	100.0
諸 収 入	215,131	—	215,131	97,739	117,392	45.4
町 債	167,644	—	167,644	143,344	24,300	85.5
合 計	4,098,682	69,966	4,168,648	3,751,100	408,908	90.0

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越 事業費	予備費	計(A)			
議 会 費	67,616	—	—	67,616	64,217	3,399	95.0
総 務 費	563,054	42,702	173	605,929	417,434	188,495	68.9
民 生 費	1,304,480	—	1,633	1,306,113	1,013,924	292,189	77.6
衛 生 費	405,454	—	640	406,094	267,120	138,974	65.8
労 働 費	503	—	—	503	496	7	98.6
農 林 水 産 業 費	91,110	25,000	—	116,110	104,937	11,173	90.4
商 工 費	44,734	—	—	44,734	34,160	10,574	76.4
土 木 費	364,165	—	—	364,165	186,867	177,298	51.3
消 防 費	109,781	—	—	109,781	105,167	4,614	95.8
教 育 費	939,814	2,264	—	942,078	623,262	318,816	66.2
公 債 費	202,971	—	—	202,971	201,532	1,439	99.3
予 備 費	5,000	—	△2,446	2,554	0	2,554	0.0
合 計	4,098,682	69,966	0	4,168,648	3,019,116	1,149,532	72.4

(平成28年3月31日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会計	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業		1,083,463	881,467	986,214	△104,747	81.4	91.0
簡易水道事業		300,559	117,010	170,403	△53,393	38.9	56.7
下水道事業		356,778	160,773	271,458	△110,685	45.1	76.1
介護保険事業		598,261	482,979	534,288	△51,309	80.7	89.3
後期高齢者医療事業		56,750	53,442	54,641	△1,199	94.2	96.3
合計		2,395,811	1,695,671	2,017,004	△321,333	70.8	84.2

(平成28年3月31日現在)

一般会計については、国庫支出金、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。国庫支出金および県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、民生費が各特別会計への繰出金が支出されていないため、土木費が下水道事業特別会計への繰出金が支出されていないことおよび一部事業の繰越を行ったため執行状況が低くなっています。

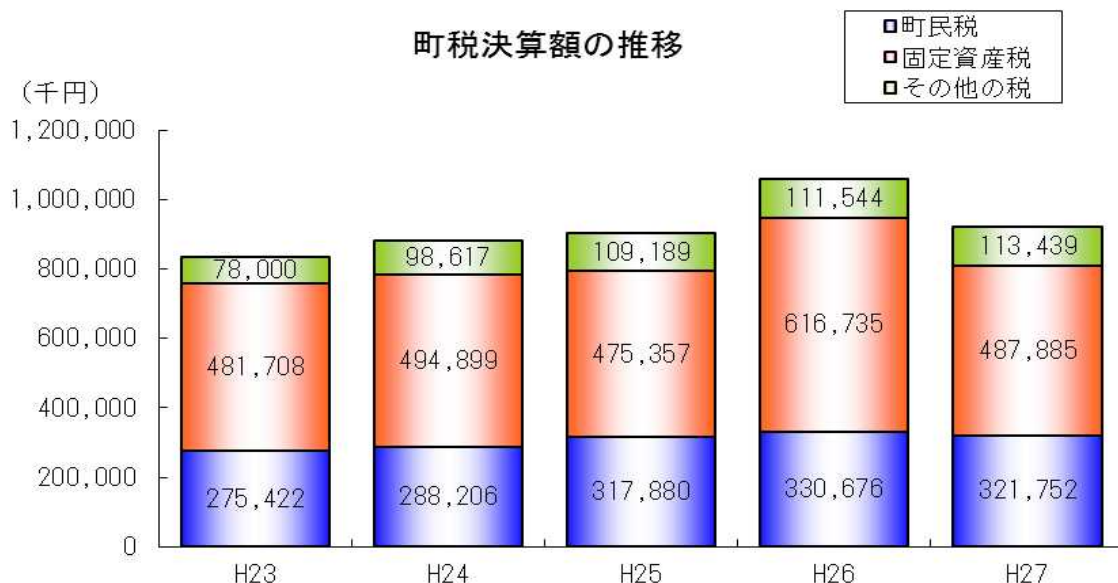
特別会計については、一般会計からの繰入金が入り込んでいないため収入率が低くなっています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成28年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成28年3月31日現在借入額	0億円	(前年度借入額	0億円)
下半期最高借入額	2億円	(前年度最高額	0億円)

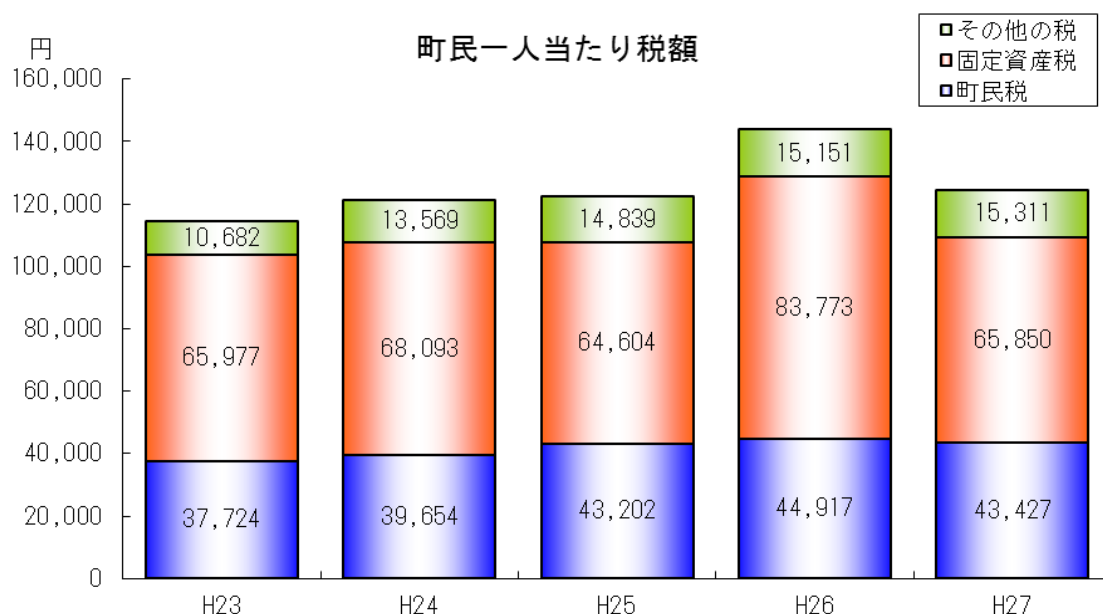
(5) 町税の状況



平成27年度は最終予算ベース

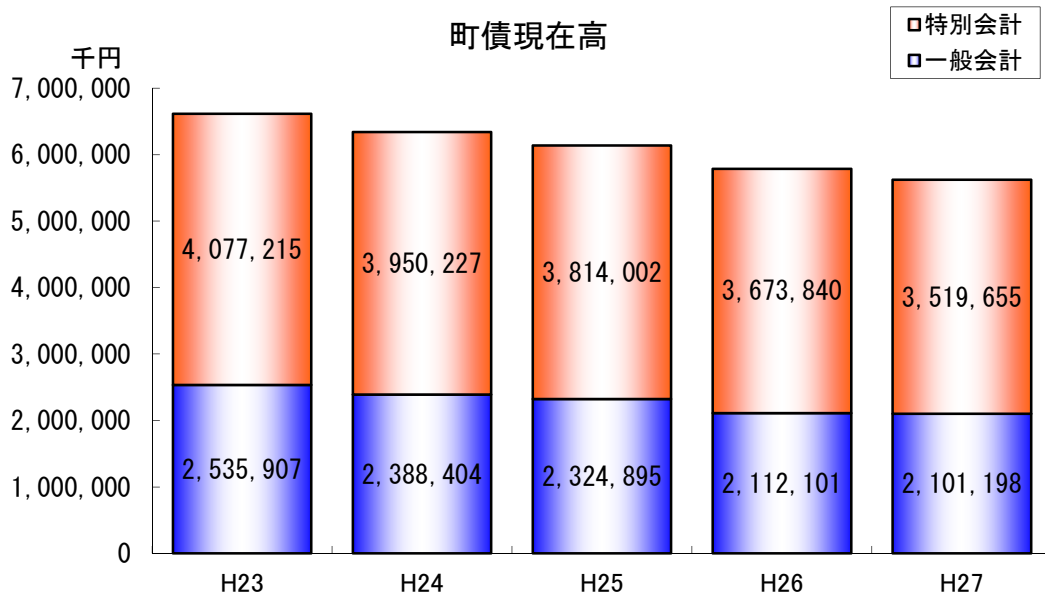
町税については、平成19年度以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にありましたが、景気の悪化を受け平成22年度まで減少していました。平成23年度以降においては、個人町民税が増加し3億円を超え、また固定資産税については平成26年度は滞納繰越分の大幅な増加がありました。また、たばこ税の微増により、全体の税額は増加しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

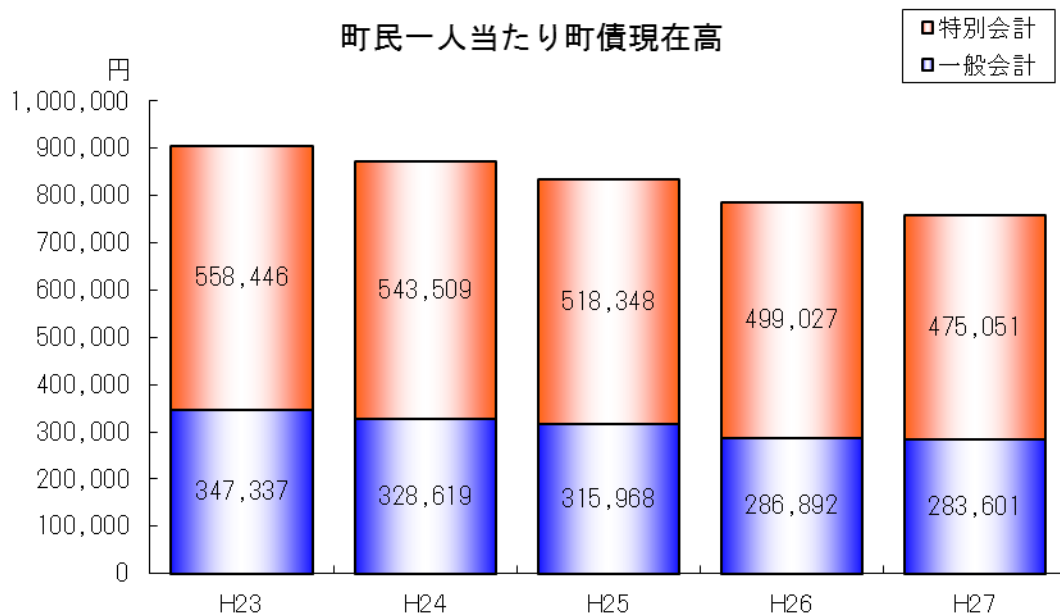
平成26年度決算見込での町債現在高は56億2,085万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計21億120万円、特別会計35億1,965万円です。



社会資本整備が概ね終了したことによる発行額の減少、平成22年度から平成26年度まで繰上償還を実施していることから、現在21億円近くとなっています。全体としても平成年度の約85%となっています。

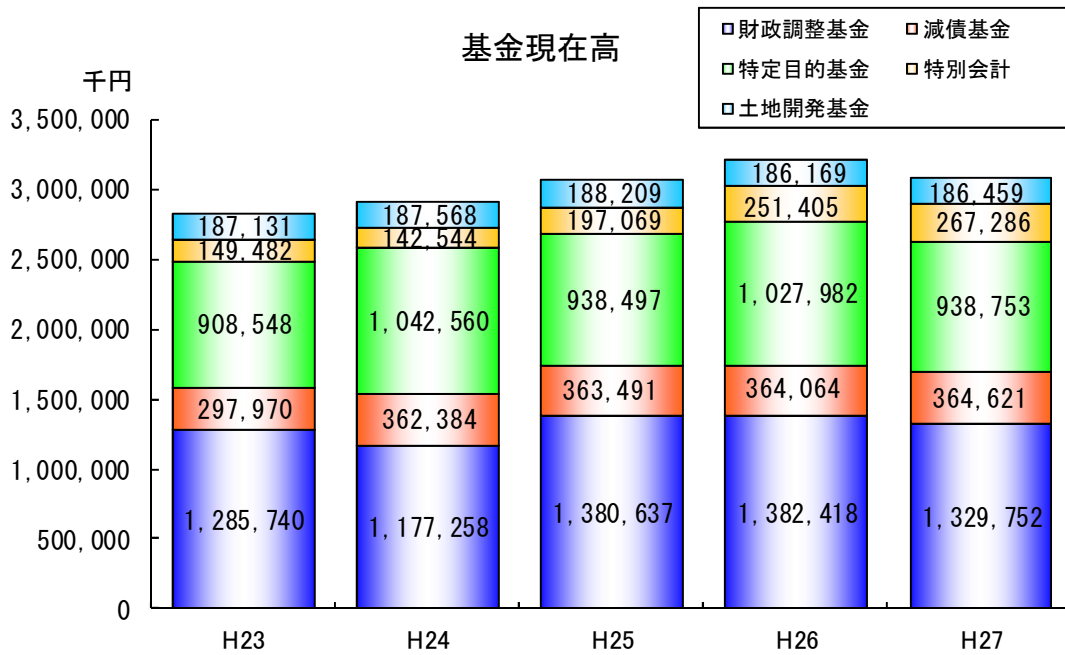
平成27年度については、一般会計は、臨時財政対策債および地域活性化事業債の発行額が減少したことにより、現在高が減少しました。特別会計については、新たに下水道事業債および簡易水道事業債を発行しましたが、全体は減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



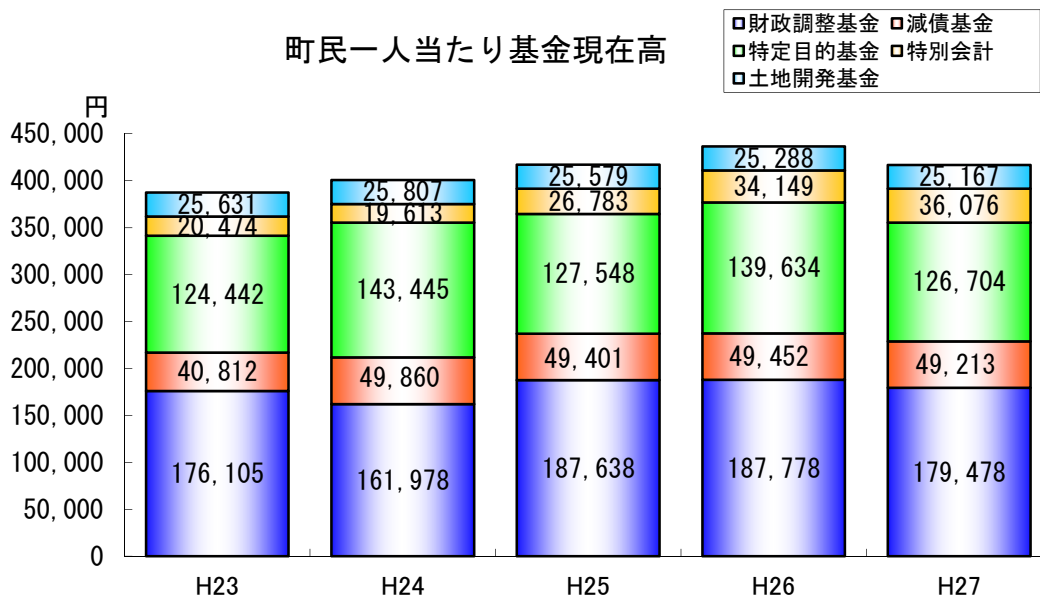
(7) 基金の状況

平成26年度決算見込での基金残高は32億1,367万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計27億7,376万円、特別会計2億5,141万円、土地開発基金1億8,850万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成28年度への繰越事業の財源として財政調整基金および学校教育施設整備基金を取り崩したため減少しました。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第1表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成19年度	2,891,418	△3.0
平成20年度	2,881,000	△0.4
平成21年度	2,963,000	2.8
平成22年度	3,245,000	9.5
平成23年度	3,359,000	3.5
平成24年度	3,527,000	5.0
平成25年度	3,517,000	△0.3
平成26年度	3,511,000	△0.2
平成27年度	3,757,000	7.0
平成28年度	4,107,000	9.3

第2表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	155,472	37.9	146,387	39.0	9,085	106.2
町 税	91,785	22.3	91,178	24.3	607	100.7
繰 入 金	24,051	5.9	18,871	5.0	5,180	127.4
分担金及び負担金	2,177	0.5	1,996	0.6	181	109.1
財産収入	2,241	0.5	2,244	2.1	△3	99.9
使用料及び手数料	7,568	1.8	8,005	0.8	△437	94.5
繰 越 金	4,000	1.0	3,000	5.6	1,000	133.3
諸 収 入	23,200	5.6	20,943	0.0	2,257	110.8
寄 附 金	450	0.1	150	61.0	300	300.0
依 存 財 源	255,228	62.1	229,313	36.1	25,915	111.3
地 方 交 付 税	136,600	33.3	135,600	5.5	1,000	100.7
町 債	44,080	10.7	20,560	6.6	23,520	214.4
県 支 出 金	25,333	6.2	24,711	8.8	622	102.5
国 庫 支 出 金	32,275	7.9	32,988	8.8	△713	97.8
地 方 譲 与 税	2,550	0.6	2,350	0.6	200	108.5
県 税 交 付 金	13,680	3.3	12,470	3.3	1,210	109.7
地 方 特 例 交 付 金	570	0.1	500	0.1	70	114.0
交通安全対策特別交付金	144	0.0	134	0.0	6	104.5
計	410,700	100.0	375,700	100.0	35,000	109.3

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	6,410	1.6	6,908	1.8	△498	92.8
総 務 費	47,626	11.6	50,200	13.4	△2,574	94.9
民 生 費	129,952	31.6	122,300	32.6	7,652	106.3
衛 生 費	34,873	8.5	38,261	10.2	△3,388	91.1
労 働 費	51	0.0	51	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	8,008	1.9	8,577	2.3	△569	93.4
商 工 費	2,328	0.6	3,520	0.9	△1,192	66.1
土 木 費	46,513	11.3	47,943	12.8	△1,430	97.0
消 防 費	44,079	10.7	12,911	3.4	31,168	341.4
教 育 費	70,164	17.1	64,233	17.1	5,931	109.2
公 債 費	20,197	4.9	20,297	5.4	△100	99.5
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	410,700	100.0	375,700	100.0	35,000	109.3

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)	増減額(A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	166,878	40.6	162,496	43.3	4,382	102.7
人 件 費	75,311	18.3	76,693	20.4	△1,382	98.2
扶 助 費	71,370	17.4	65,506	17.4	5,864	109.0
公 債 費	20,197	4.9	20,297	5.4	△100	99.5
投 資 的 経 費	62,773	15.3	31,342	8.3	31,431	200.3
普通建設事業費	62,773	15.3	31,342	8.3	31,431	200.3
補 助 事 業 費	13,704	3.3	7,204	1.9	6,500	190.2
単 独 事 業 費	49,069	11.9	24,138	6.4	24,931	203.3
そ の 他 の 経 費	181,049	44.1	181,862	48.4	△813	99.6
物 件 費	70,637	17.2	72,490	19.3	△1,853	97.4
維 持 補 修 費	3,399	0.8	2,398	0.6	1,001	141.7
補 助 費 等	47,625	11.6	48,501	12.9	△876	98.2
積 立 金	2,469	0.6	2,218	0.6	251	111.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	120	0.0	117	0.0	3	102.6
繰 出 金	56,299	13.7	55,638	14.8	661	101.2
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	410,700	100.0	375,700	100.0	35,000	109.3

第5表 町税の状況

区 分	平成 26 年度決算		平成 27 年度予算	
	収入額	1人当たり 負担額	現計額	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	330,676	44,916	321,752	43,428
個 人	258,717	35,142	265,224	35,798
法 人	71,959	9,774	56,528	7,630
固 定 資 産 税	616,735	83,773	487,885	65,851
土 地	164,181	22,301	129,767	17,515
家 屋	321,563	43,679	230,581	31,122
償 却 資 産	130,991	17,793	127,537	17,214
交 納 付 金	0	0	0	0
そ の 他 の 税	111,544	15,151	113,439	15,311
軽 自 動 車 税	20,203	2,744	21,427	2,892
た ば こ 税	91,341	12,407	92,012	12,419
計	1,058,955	143,840	923,076	124,590
住 基 台 帳 人 口		7,362 人		7,409 人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成23年度決算		平成24年度決算		平成25年度決算	
	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,535,907	347,337	2,388,404	327,268	2,324,895	315,968
一般公共事業債	449,934	61,626	410,418	56,237	370,295	50,325
公営住宅建設事業債	230,008	31,504	180,752	24,767	141,019	19,165
教育・福祉施設等整備事業債	773,167	105,899	712,554	97,637	643,824	87,500
一般単独事業債	86,557	11,855	64,810	8,881	53,678	7,295
厚生福祉施設整備事業債	33,048	4,527	30,003	4,111	26,904	3,656
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	123,125	16,864	115,535	15,831	107,813	14,652
減税補てん債	57,038	7,812	51,473	7,053	45,820	6,227
臨時税収補てん債	16,744	2,293	14,090	1,931	11,383	1,547
臨時財政対策債	762,481	104,435	801,951	109,886	861,738	117,116
調整債	3,805	521	2,118	290	721	98
緊急防災・減災事業債			4,700	644	4,700	639
地域活性化事業債					57,000	7,747
特別会計債	4,077,215	558,446	3,590,227	491,947	3,814,002	518,348
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0	0	0
下水道事業	2,615,733	358,271	2,483,226	340,261	2,372,362	322,419
流域下水道事業債	384,472	52,660	374,584	51,327	369,266	50,186
公共下水道事業債	2,231,261	305,610	2,108,642	288,934	2,003,096	272,234
簡易水道事業	1,461,482	200,176	1,467,001	201,014	1,441,640	195,928
介護保険事業	0	0	0	0	0	0
計	6,613,122	905,783	6,338,631	868,544	6,138,897	834,316
住基台帳人口		7,301人		7,298人		7,358人

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算見込	
	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,112,101	287,048	2,101,198	283,601
一般公共事業債	329,555	44,789	288,512	38,941
公営住宅建設事業債	103,372	14,049	72,197	9,744
教育・福祉施設等整備事業債	596,404	81,055	548,159	73,986
一般単独事業債	42,418	5,765	35,430	4,782
厚生福祉施設整備事業債	23,748	3,228	20,535	2,772
地域改善対策特定事業債				
財源対策債	99,957	13,585	91,966	12,413
減税補てん債	40,064	5,445	34,208	4,617
臨時税収補てん債	8,622	1,172	5,805	784
臨時財政対策債	751,761	102,169	873,765	117,933
調整債	0	0	0	0
緊急防災・減災事業	4,700	639	4,121	556
地域活性化事業債	111,500	15,154	126,500	17,074
特別会計債	3,814,002	518,348	3,519,655	475,051
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0
下水道事業	2,252,693	306,156	2,133,021	287,896
流域下水道事業債	366,587	49,822	357,047	48,191
公共下水道事業債	1,886,106	256,334	1,775,974	239,705
簡易水道事業	1,413,554	192,111	1,372,997	185,315
介護保険事業	7,593	1,032	13,637	1,841
計	6,138,897	834,316	5,620,853	758,652
住基台帳人口		7,362人		7,409人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成23年度決算		平成24年度決算		平成25年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,285,740	176,105	1,177,258	161,312	1,380,637	187,638
減債基金	297,970	40,812	362,384	49,655	363,491	49,401
特定目的基金	908,548	124,443	1,042,560	142,854	938,497	127,548
学校教育施設整備基金	46,877	6,421	307,580	42,146	117,148	15,921
地域づくり推進事業基金	204,017	27,944	204,508	28,022	0	0
町営住宅整備事業基金	171,127	23,439	164,361	22,521	164,928	22,415
自治区画再編整備基金	69,269	9,488	69,436	9,514	69,700	9,473
豊郷小学校旧校舎管理基金	10,703	1,466	12,385	1,697	15,135	2,057
豊栄のさと管理基金	212,196	29,064	92,811	12,717	92,811	12,614
地域福祉基金	168,979	23,145	168,979	23,154	168,979	22,965
保健福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,370	10,000	1,370	10,000	1,359
町有林管理基金	7,500	1,027	7,500	1,028	7,500	1,019
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	411	3,000	411	3,000	408
シルバー基金	1,000	137	1,000	137	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	137	1,000	136
住民生活に光をそそぐ基金	2,880	394	0	0		
防災減災基金					205,286	27,900
地域の元気基金					82,010	11,146
特別会計	149,482	20,474	142,544	19,532	197,069	26,783
国民健康保険運用基金	23,444	3,211	33,950	4,652	24,074	3,272
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	49,675	6,804	54,794	7,508	120,195	16,335
下水道管理基金	66,171	9,063	51,356	7,037	51,535	7,004
介護給付費準備基金	10,192	1,396	2,444	335	1,265	172
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	187,131	25,631	187,568	25,701	188,209	25,579
計	2,828,871	387,464	2,912,314	399,056	3,067,903	416,948
住基台帳人口		7,301人		7,298人		7,358人

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高 見込み	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,382,418	187,778	1,329,752	179,478
減債基金	364,064	49,452	364,621	49,213
特定目的基金	1,027,982	139,634	938,753	126,704
学校教育施設整備基金	199,942	27,159	116,864	15,773
地域づくり推進事業基金				
町営住宅整備事業基金	187,378	25,452	187,654	25,328
自治区画再編整備基金	69,822	9,484	69,941	9,440
豊郷小学校旧校舎管理基金	16,531	2,245	17,763	2,397
豊栄のさと管理基金	92,811	12,607	92,811	12,527
地域福祉基金	0	0		
保健福祉基金	168,979	22,953	168,979	22,807
ふるさと水と土の基金	10,000	1,358	10,000	1,350
町有林管理基金	7,500	1,019	7,500	1,012
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	407	3,000	405
シルバー基金	1,000	136	1,000	135
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	135
住民生活に光をそそぐ基金				
防災減災基金	270,019	36,677	261,953	35,356
地域の元気基金	0	0		
特別会計	251,405	34,149	267,286	36,076
国民健康保険運用基金	30,373	4,126	25,423	3,431
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	167,602	22,766	187,862	25,356
下水道管理基金	53,430	7,258	54,001	7,289
介護給付費準備基金	0	0	0	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0
土地開発基金	186,169	25,288	186,459	25,167
計	3,212,038	436,300	3,086,871	416,638
住基台帳人口		7,362人		7,409人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在